



## これでいいのか 下京のまちづくり



四条烏丸での訴え(11月7日)

### → 京都駅周辺・下京西部を大規模開発可能地域に指定 「学校跡地、企業も活用を」と差し出す

京都市は、京都駅周辺の更なる規制緩和をすすめるとともに、同周辺から梅小路公園、中央卸売市場、リサーチパークにつながる162haもの広大な地域を「都市再生緊急整備地域」に指定しました。全国では、同地域に指定された所では大手不動産、ゼネコンなどによる大規模開発がすすんでいます。

模開発がすすんでいます。

学校跡地についても、地域コミュニティのためとしたこれまでの活用方針を転換し、企業提案の受け入れを実行しようとしています。下京区では、元安寧小、元植柳小、元有隣小、元格致小が対象です。

### → 実効性のある公契約条例へ 中小企業振興、低賃金の改善を

市長提案の公契約基本条例について、経済総務委員会では、ダンピング受注、労働者の低賃金問題を解決する要は条例に賃金条項を規定すること、市の関与の高い独立行政法人も条例の対象とすること、立ち入り調査などの検証が必要と求め、「修正案」を提案しました。

「修正案」は否決されましたが、公契約条例の制定を求める運動が今回の条例提案につながったこと、市の条例は理念条例で限界があることを指摘した上で、引き続き中小企業団体、労働組合と連携し、賃金引き上げや中小企業の受注拡大につながる条例改定に取り組む立場から、原案に賛成しました。

### → マイナンバー導入を批判

「マイナンバー制が導入されると市民の個人情報大量に収集されることになる」「情報が漏れないとの保証はまったくない」と、制度導入を厳しく批判しました。

### → 「戦争法廃止」の動きは止まらない

京都市においても戦争法廃止の行動が開始されています。毎月19日、集会、デモが計画されています。下京でも、戦争法廃止の昼デモが続けられています。動きは止まりません。



11月13日 昼休みデモ

## 9月市会で取り上げた 主な質疑

9月24日から開かれた9月市会では10月29日に終了。取り上げた主な質疑を紹介します。

### 市長総括質疑では

市民生活の大事な指標が全国最低クラスとなっていることを指摘。また、市長のすすめる「京(行革)プラン」は、財政悪化の責任をすべて市民に転嫁するものと批判しました。

**山中** 「市長の2期にわたる市政運営の結果、大都市の中で京都市は非正規雇用率ワースト1、事業所減少率ワースト2、合計特殊出生率ワースト2(08~12年の平均値)など、市民生活の大事な問題で全国最低クラス。これを認めるか」

**市長** 「数値の見方にはいろいろある」

**山中** 「市立病院の院内保育所運営を契約した企業、上限9656万円の委託契約を6636万円(年間)で落札。その結果、雇用期間は4年で、低賃金となっている。市長の足元で不安定雇用を増やしているではないか」

**市長** 「バランスよくすすめていると考えている」

**山中** 「財政危機のしわ寄せを市民に向けただけというのが市長の京プラン」「なぜ市民のくらしがここまで深刻になったのか。市長に市民生活を思いやる姿勢がないからだ」

### 決算特別委員会・局別質疑では

**市バスの車載カメラで情報洩れ事件が発生。市バスの走行環境整備に全く活用されず**

市バスの車載カメラの情報が洩れるという事件が発生しました。個人情報保護を厳しく指摘してきたもとで起こった事件です。使用を中止してでも防止対策を図るよう求めました。そもそも車載カメラは市バスの安全確保、走行環境整備を目的に導入されたもの。ところが、本来の目的には一度も活用されていないことも明らかになりました。

